

こよみ



2010年1月29日

コールセンターからの小さなよみもの



Vol.13

ETF

最近、よく聞くETF。 いったいどんなファンドなの!?



日本では2001年夏頃からETFが増え始めましたが、幅広い運用対象のETFが続々と上場(じょうじょう)しています。そもそもETFとは英語のExchange Traded Fundsの略語で、日本語では「上場投資信託」と呼ばれています。“証券取引所で売買するファンド”であるETF。その特長として、次の2点を押えていただきたいと思います。

1. ETFは「指数に連動」するように、運用されています
2. ETFは証券取引所で売買します



コールセンターからの小さなよみもの



1. ETFは「指数に連動」するように、運用されています

ETFでの運用方法は「指数に連動させること」と決められています。例えば、日経平均株価に連動するETFや東証株価指数(TOPIX)に連動するETFなど、ETFはいずれかの指数と同様な動きができるように運用されています。“同様な動き”とは、特定の指数よりも運用成果が下回らないことはもちろん、上回ることもなく、「ピッタリ運用」をすることが求められます。つまり、指数を買うのと同様の効果が期待できる、それがETFの特長です。

指数に組み入れられた銘柄の中には、状況が悪化している銘柄もあるかもしれませんが、それでも「ピッタリ運用」を行なっていく中で、組み入れを続けていくことがあります。「なぜ組み入れ続けるの?」と疑問が沸くかもしれませんが、ひとつの銘柄ではなく、指数がターゲットとする市場全体の動きをとらえるために、原則、指数と「ピッタリ運用」、それが“インデックス運用”なのです。



コールセンターからの小さなよみもの

2. ETFは証券取引所で売買します

ETFは、株式を取引するのと同じ方法で取引することができます。もともとETFはインデックス運用をするファンドではありますが、そのファンドを一般的に取引する場所が、証券取引所であるということです。通常ファンドは、そのファンドを取り扱っている販売会社で買うことができますが、弊社のETFであれば、東京証券取引所に注文が出せる証券会社などであれば、どこでも取引ができるという手軽さがあります。(最近では銀行などでも、証券仲介業の中で、株式取引の申し込みを受付けている金融機関があります。) また株式と同じように取引するということは、ETFも取引したい価格を提示したり、証券取引所の取引時間中にはいつでも売買することができます。

証券取引所で売買されるからといって、ETFはそもそもファンドであることには変わりはありません。そのためETFでも保有資産の時価評価により基準価額が計算されています。そのETFの価値をあらわす基準価額がもとになって、証券取引所では売買がされているのです。証券取引所での価格は、ETFを売りたい人・買いたい人の間で売買が成立した取引価格です。買いたい人(需要)と売りたい人(供給)が提示しあう価格によって取引価格は変動しています。つまり、需要(買う人)が多いと価格が上がり、供給(売る人)が多いと価格が下がる傾向があるというわけです。通常ファンドはファンドの売り買いによって価格変動するものではありませんので、ここにETFとの違いがあります。だからといって、一方的に価格が上がったり下がったりするわけではありません。あくまでETFの価値をあらわす基準価額がもとになって、証券取引所で売買がされているのです。

また、コストの相対的な低さもETFの魅力のひとつです。ETFはインデックス運用を行なっていることや、証券取引所での売買となることから、ファンドの事務手続きの費用などが抑えられ、信託報酬が相対的に低めになっています。ただし、ETFを売買するときには、株式を取引するのと同じように手数料(売買委託手数料)がかかります。売買委託手数料は証券会社などによって、また取引方法などによっても異なるようですので、事前に確認してくださいね。



コールセンターからの小さなよみもの

ETFのファンド情報や運用状況などをご案内する方法も異なります。

通常ファンドの購入時には、事前に目論見書(もくろみしょ)の受取りと商品内容の確認が必要ですが、ETFは目論見書以外からでも商品内容をご理解いただければ取引できます。また、運用報告書やマンスリーレポートの作成はないため、運用状況は決算短信(けっさんたんしん)や、弊社のような運用会社のホームページでご確認ください。

	ETF(市場取引の場合)	その他のファンド
どこで買えるの？	株式取引が可能な証券会社などの金融機関	ファンドごとに定められた販売会社
価格と方法は？	取引時間中であればいつでも、その時の取引価格で買付可能	1日1回算出される、基準価額で購入
購入時のコストは？	売買委託手数料	販売会社ごとに定められた販売手数料
換金時のコストは？	売買委託手数料	ファンドごとに定められた解約手数料や信託財産留保額

最近では、個性的なETFがたくさんあります。お馴染みの指数以外にも、日本株式の中から特定の銘柄群だけを対象としているものや、海外株式の中でも中国や新興国を対象とするもの、それからETFであっても毎月分配を行なうことをめざしているものなど、商品性は広がってきています。皆さまの資産運用の選択肢のひとつに加えてみてはいかがでしょうか。

ご不明な点、気になる点などがありましたら、ぜひ日興AMコールセンターまでお問合せください。

nikko am



コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

